平成20年度予算（案）概要
懸案である諸課題の解決型予算

問い合わせ 財政課 ☎38(2011)

二月二十五日開会の市議会に提案の「平成二十年度予算（案）」概要をお知らせします。

市の予算は、一般会計、特別会計、企業会計、財産区会計の四種類の会計で構成されています。平成二十年度の予算総額は七百九十二億八千五百万円となります。今回はその中でも、ごみ処理、住宅や道路・公園の整備、教育、福祉といった市民の皆さんの日常生活に関わる一般会計の予算（案）についてご説明します。

一般会計の予算額は四百十七億五千万円で、前年度に比べて二十九億七千万円、7・7%の増加となっています。市の借金である市債残高は十九年度末の時点で八百七十億円となる見込みで、依然として高い水準にあります。二十年度の予算編成にあたっては、市債残高を減少させることにより将来の負担軽減を目指しながら、「安全」と「環境」を重点項目と位置づけ、また、保健・福祉、教育にも配慮し、これまで懸案であった諸課題の解決型予算となっています。

歳入・歳出、それぞれの代表的な予算については次のとおりとなります。

なお、グラフには震災前の平成六年度と市債残高が最大となった平成十三年度の数値を掲載しています。

●歳入●

【市税】

市の歳入で最も多いのは、市民税・固定資産税などの市税収入で、全体の51・2%を占めています。前年度との比較では、2・6%、約五億四千六百四十三万円の増加となります。

【譲与税・交付金】

自動車重量譲与税や地方消費税交付金などです。6・3%、約一億六百九十万円の増加となっています。

【地方交付税】

普通交付税と特別交付税があり、8・3%、一億円の増加となります。

【国県支出金】

国や県から交付される、補助金や負担金をいいます。9・1%、約三億六千三十七万円の減少となっています。これは南芦屋浜整備事業や山手幹線事業のための交付金が減少したためです。

【市債】

借入金です。25・2%、約四億九千八百二十万円の減少となります。

【その他の自主財源】

前記以外の収入で、寄附金や手数料収入などです。33・7%、約三十億七千五百二十四万円の増加となっています。これは、市の貯金にあたる基金の取り崩しなどによるものです。

●歳出●

【総務費】

市役所全体の事務費や税金の徴収、戸籍および住民票、選挙等に要する経費で、6・1%、約二億五千二百二万円の減少となっています。これは、基金への積立てなどが減少したことや、選挙の実施予定がないためです。

【民生費】

福祉等に要する経費です。後期高齢者医療制度の新設などにより、3・2%、約二億五千七百二十二万円の増加となっています。

【衛生費】

保健やごみ処理などに要する経費です。3・8%、約一億二千百十六万円の増加となりました。これは、特定健診および特定保健指導の新設や妊婦健診の補助拡充などによるものです。

【土木費】

道路や都市計画、公営住宅などに要する経費です。山手幹線事業の工事費の減少などにより、12・9%、約八億八千八十七万円の減少となりました。

【消防費】

消防・救急や災害対策に要する経費です。新消防庁舎建設費の増額などにより34・6%、約五億四千八百十九万円の増加となりました。

【教育費】

学校や幼稚園、その他社会教育に要する経費です。1・7%、約六千八百六十一万円の増加となりました。これは小中学校の耐震整備工事や空調整備工事の実施などによるものです。

【公債費】

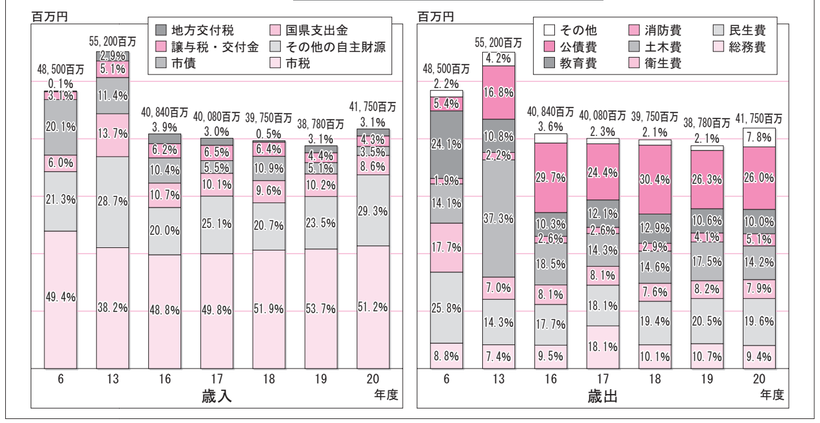
市債（借入金）の元金や利子の支払に要する経費です。6・5%、約六億六千六百六十万円の増加となりました。これは公的資金補償金免除繰上償還制度の活用などによるものです。

なお、二十年度末時点での市債残高は七百九十五億円となる見込みです。

【その他】

前記以外の経費で、議会費や商工費などが含まれます。299・0%、約二十四億四千百十七万円の増加となります。これは福祉センターにかかる経費などによるものです。

歳入・歳出　平成6～20年度の比較



わが家の家計に置き換えたら

平成20年度予算を月収40万円の家計にたとえました。収入については類似団体に比べて給与収入等の自主財源の割合が多く、借入れを抑制しているため借入金の割合が低いのが特徴です。

一方、支出についてはローン返済の割合が高くなっています。現在、本市では借入残高を減少させるために、新規の借入れや借換えを抑制するほか、公的資金補償金免除繰上償還制度を活用しているため、このような結果になります。

■歳入を例えて見ると

一般会計予算額（千円）		
自主財源	市税、分担金・負担金、使用料・手数料収入	22,927,413
	財産収入・寄附金・繰入金など	10,633,951
依存財源	国・県支出金、地方交付税、地方譲与税など	6,712,736
	市　債	1,475,900
歳入の合計		41,750,000

家計に置き換えた場合の月収（円）	芦屋市	構成比	類似団体※の構成比
給与収入	220,000	55.0%	47.8%
財産処分や預貯金の引き出しなど	102,000	25.5%	8.8%
親からの援助など	64,000	16.0%	35.0%
借入金	14,000	3.5%	8.4%
収入の合計	400,000	100.0%	100.0%

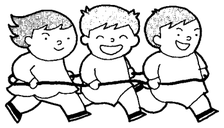
■歳出を例えて見ると

一般会計予算額（千円）		
義務的経費	人件費	8,698,351
	扶助費	3,143,729
	公債費	10,864,890
物件費		4,887,150
維持補修費 普通建設事業費		7,942,485
繰出金		3,476,872
補助費等 出資金・貸付金		2,581,368
積立金		55,155
予備費		100,000
歳出の合計		41,750,000

家計に置き換えた場合の月間支出（円）	芦屋市	構成比	類似団体※の構成比
食費	83,000	20.8%	21.9%
医療費など	30,000	7.5%	15.3%
ローンの返済	104,000	26.0%	10.7%
光熱費や日用品など	47,000	11.8%	13.4%
家の増改築や電気製品の購入など	76,000	19.0%	13.7%
子どもへの仕送り	33,000	8.3%	11.4%
町内会費や知人への援助など	25,000	6.3%	12.2%
貯金	1,000	0.3%	1.5%
不意の出来事への備え	1,000	0.3%	0.0%
支出の合計	400,000	100.0%	100.0%

※類似団体（人口や産業構造等を基に全市町村を複数のグループに分類。本市と同グループには大阪府池田市など45団体が該当。）の平成17年度決算額を基に算出。

平成20年度以降の財政状況の見通し



新たな財政危機、当面回避

市の予算（案）は単年度で作成します。平成二十年度予算（案）では「懸案となっている諸課題の解決型予算」を提案しています。

一方で、将来の収支の状況を明らかにし、長期的な視野に立った上で、計画的に諸課題の解決に取り組んでいます。今回、新年度予算（案）の作成の時期に合わせ、平成二十八年度までの財政状況の見通しを行いました。その概要をお知らせします。

収支の見通し

○当面、単年度収支については歳出が歳入を上回る状況（財源不足）が続く見通しです。

○収支の幅は徐々に縮小し、収支バランスは次第に改善する見通しです。

歳入（収入）の状況

○平成十九年度におけるマイナスの税源移譲による個人市民税の減収が考慮され、当面、普通交付税の割増交付が行われることとなっています。

○個人市民税や固定資産税などの市税の増加傾向を見込んでいます。

○財産収入等による新たな歳入の確保に努めています。

歳出（支出）の状況

○職員数の削減を計画的に進めています。これによる人件費の減少を見込んでいます。

○本市にとって最大の問題は公債費（市の借金返済額）の割合です。現在、積極的な償還（返済）を進める取り組みをしています。今しばらく非常に高い状態が続きますが、長期的には負担軽減の効果が少しずつ現れてきます。

○投資的事業の経費（建設事業費）については、必要性と優先順位を見極めます。その上で、計画的な実施を見込んでいます。

財政健全化に向けて

○引き続き、市債残高を減少させるための取り組みを進めます。

○行政改革を、計画に沿って着実に実行します。

当面の財源不足への対応

○財政健全化に向けた取り組みを進めつつ、なお当面不足する財源については基金（預貯金）を取り崩すことにより対応します。

市債残高の見通し

○平成二十八年度末には三百億円台まで減少すると見込んでいます。

長期の財政状況については、今後も適正に見通しながら、早期の財政の健全化と芦屋の魅力を引き出す施策の実現が図られるよう、計画的に取り組んでいきます。

平成28年度までの財政収支の見込み（一般財源ベース）

単位：億円

項目＼年度	平成19～28年度										計
	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	
歳入	311	337	262	258	254	248	247	247	246	248	2,658
歳出	311	337	306	274	275	254	251	248	247	254	2,757
歳入歳出差引	0	0	△44	△16	△21	△6	△4	△1	△1	△6	△99
行革改善額	1	1	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	6
基金による補てん額	△1	△1	43.5	15.5	20.5	5.5	3.5	0.5	0.5	5.5	93
改善後の収支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

《　留意事項　》

本見込みは、現段階における直近の地方税財政制度を前提として試算しており、今後の景気の動向や税制改正等により、大きく変動する場合があります。

平成20年度予算（案）

区分	予算額	増減率(%)
一般会計	417億5,000万円	7.7
特別会計	290億6,000万円	△3.5
国民健康保険事業	83億6,400万円	△5.3
下水道事業	31億 500万円	△10.1
公共用地取得費	50億9,600万円	501.7
都市再開発事業	2,300万円	2.2
老人保健医療事業	7億7,100万円	△90.5
駐車場事業	3億2,900万円	4.4
介護保険事業	59億3,600万円	4.6
宅地造成事業	40億5,300万円	42.7
後期高齢者医療事業	13億8,300万円	皆増
企業会計	80億1,490万円	7.9
病院事業	47億3,523万円	7.1
上水道事業	32億7,967万円	9.1
財産区会計	4億6,010万円	△66.1
合計	792億8,500万円	2.1

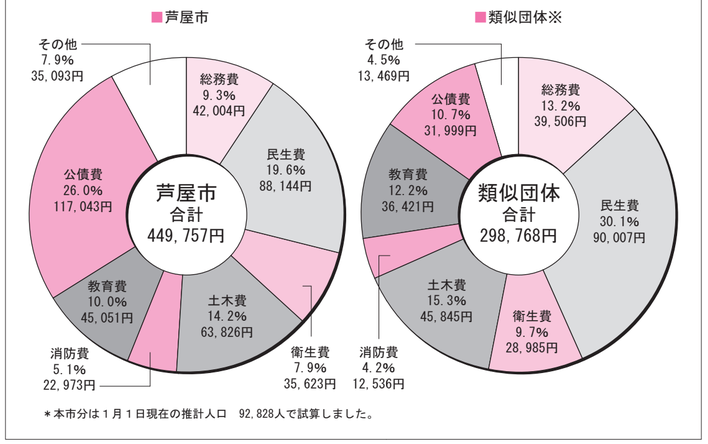
平成20年度の主な新規事業など

単位：万円

【安全】	
保育所耐震診断業務	1,470
幼稚園耐震整備事業	1,000
小学校安全教育	76
交通安全施設整備事業	7,004
第一跨線橋補修工事	6,810
市内橋梁調査業務	1,500
公園トイレのバリアフリー化関連経費	200
住宅耐震改修促進事業補助	300
【環境】	
小・中学校空調設備整備事業	18,550
街路樹改良事業	500
景観地区指定事業	422
【保健・福祉】	
特定健康診査および健康診査等に関する経費	14,266
和風園指定管理導入経費	9,730
あしや温泉建替工事設計費	880
高齢者バス運賃助成事業（拡充）	5,154
妊婦健康診査助成事業（拡充）	1,931
【教育・文化】	
朝日ケ丘小学校トイレ改修工事	4,000
「子ども読書の街づくり」事業	705
市民センター施設整備費	5,000
美術博物館施設整備	9,700
小学校学習指導補助教員配置事業（拡充）	2,503
【都市】	
自転車等駐輪対策	1,150
【その他】	
市議会本会議インターネット配信	119

◆あわせて、二月二十五日開催の市議会には、「平成十九年度一般会計補正予算（第五号）案」も提案しており、その主な内容は、歳入では、市民税一億円を追加するほか、年度末に当たっての所要の費目の増減を行っています。また、歳出では、芦屋病院の独立行政法人移行への関連経費をはじめとして、所要の経費を追加・減額することとしています。

市民1人当たりに使われるお金は449,757円



＊本市分は1月1日現在の推計人口　92,828人で試算しました。